

2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月14日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	11,570	△5.5	△24	—	60	△81.2	35	△86.3
2022年10月期第3四半期	12,247	23.1	117	535.3	321	371.9	261	—

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 28百万円(△88.5%) 2022年10月期第3四半期 247百万円(503.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	4.40	—
2022年10月期第3四半期	32.17	32.17

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注) 2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	4,505	1,953	42.6
2022年10月期	4,638	1,997	42.5

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 1,921百万円 2022年10月期 1,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年10月期の配当予想については未定です。

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△6.1	10	△86.5	80	△79.8	20	△94.2	2.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期3Q	8,277,240株	2022年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	159,789株	2022年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期3Q	8,117,451株	2022年10月期3Q	8,117,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が、5類感染症病に移行したことなどを受けて、個人向けサービス活動を中心に正常化しつつあり、個人消費が回復傾向にあり、国内景気は緩やかに持ち直し傾向が見られました。一方、世界経済は、原油をはじめとするエネルギー資源・原材料の高騰、米国等の金利上昇に伴う急激な円安進行等、依然として不透明な状況が続いております。当社グループが関連する小売業界全体では、人流の回復に伴い、個人消費が回復基調で推移しており、訪日外国人観光客数の増加によりさらに回復が進むことが見込まれております。

一方、当社グループが属するEC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せている中、外出自粛や在宅ワークの浸透の他、EC利用が消費者の間で定着しつつあり、EC化が続伸する傾向にあることから、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、家具・生活雑貨等の売上が堅調に推移したものの、主にYahoo!ショッピングにおきましてモール全体として売上が減少した影響を受けたこと、また、「商品企画関連事業」におきまして、取引先の納期調整など出荷数が減少した結果、連結グループ全体の売上高は前年同期比で微減となりました。利益面につきましては、主に「ECマーケティング事業」において、PB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善の諸施策を講じておりますが、円安やエネルギー価格上昇に伴う仕入価額の上昇や、物流コストの上昇によるコスト増が上回ったこと、また、「商品企画関連事業」におきまして、売上高減少に伴う利益確保に苦戦した結果、前年同期を下回る水準で推移しました。

なお、営業外収益において、主に当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam co.,Ltd社（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）が有する外貨建債務に係る為替差益として17百万円及び当社国内連結子会社である株式会社カンナートにおいて、経済産業省が支援する補助金制度による事業再構築補助金に係る補助金収入として53百万円が計上されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,570百万円（前年同四半期5.5%減）、営業損失は24百万円（前年同四半期は営業利益117百万円）、経常利益は60百万円（前年同四半期81.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同四半期86.3%減）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。なお、第2四半期連結累計期間より、「その他の事業」に含めていたソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業を「受託開発事業」として独立のセグメントに変更いたしました。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、主にYahoo!ショッピングにおきましてモール全体として売上が減少した影響を受けたものの、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響により喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、各種セールや夏物の新商品を継続的に導入したことにより家具・生活雑貨等の販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、PB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善の諸施策を講じておりますが、円安やエネルギー価格上昇に伴う仕入価額の上昇や、物流コストの上昇によるコスト増が上回った結果、前年同期を下回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高は9,852百万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は160百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために2020年から行われていた社会経済活動の制約がほぼ解消されたことで、海外出張による現地サポートが活発化し営業活動の強化が図れたものの、受注案件の納品が翌期にずれ込んでいること及び既存の取引先の受注が軟調に推移したことから売上高は前年同期比で減収となりました。また、利益面につきましては、売上高減少に伴う利益確保に苦戦した結果、前年を下回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高は1,606百万円（前年同期比39.5%減）となり、セグメント利益は44百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

③ 受託開発事業

「受託開発事業」につきましては、当社及び当社子会社の株式会社トリプルダブルにて行っている事業で、主に国、大学、企業の研究所との共同研究を通じて、システム、アプリケーションの受託開発やシステム開発の技術支援並びに運用保守を行う事業であります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自社グループソフトウェアの開発案件について、セグメント間をまたいだ発注が行われたことによる売上等が計上されたことにより、売上面・利益面で寄与しました。

以上の結果、売上高は230百万円（前年同期比71.4%増）となり、セグメント利益は97百万円（前年同期比193.5%増）となりました。

④ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」 (<https://iecolle.com>) 及び前期に立ち上げたシーン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」 (<https://iecolle.com/present/>) について、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、第2四半期連結累計期間において新たに、様々なテーマに合わせて書籍・映画をセレクトするWEBメディア「ブックスコレクション」 (<https://iecolle.com/books/>) を立ち上げ、収益拡大を図ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、想定している売上高水準及び利益水準には至りませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少となりました。

流動資産は、4,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少となりました。主な要因といたしましては、今後の販売に向けた部材調達や生産増加により原材料及び貯蔵品が55百万円増加しましたが、商品仕入の決済増加により現金及び預金が129百万円減少、売上高に季節的変動があることで受取手形及び売掛金が153百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、369百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加となりました。主な要因といたしましては、リース資産が70百万円増加したこと等により有形固定資産が64百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が26百万円増加したこと等により投資その他の資産が30百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、2,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少となりました。

流動負債は、2,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少となりました。主な要因といたしましては、ロイヤリティや決済手数料等の変動費が増加したことにより未払金が20百万円増加しましたが、取引金額の大きい仕入の減少等により支払手形及び買掛金が88百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、86百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少となりました。主な要因といたしましては、リース債務が41百万円増加しましたが、返済により長期借入金が59百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、1,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、株主に対する決算配当等により利益剰余金が37百万円減少、為替換算調整勘定が10百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想に関しましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年12月15日に公表いたしました2023年10月期通期業績予想値を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年10月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでいるため、実際の業績等は今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,443	1,222,105
受取手形及び売掛金	1,241,011	1,087,142
商品及び製品	1,301,534	1,282,825
仕掛品	27,978	24,050
原材料及び貯蔵品	132,310	188,022
その他	323,400	345,214
貸倒引当金	△13,234	△12,878
流動資産合計	4,364,444	4,136,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,678	18,197
機械装置及び運搬具	80,893	87,703
工具、器具及び備品	26,182	67,692
リース資産	15,390	86,333
建設仮勘定	309	—
減価償却累計額	△64,551	△119,768
有形固定資産合計	75,901	140,157
無形固定資産		
のれん	114,263	97,324
ソフトウェア	25,299	42,660
その他	23	23
無形固定資産合計	139,587	140,009
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,768	25,233
その他	37,392	63,687
貸倒引当金	△997	—
投資その他の資産合計	58,163	88,920
固定資産合計	273,652	369,088
資産合計	4,638,097	4,505,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,517	948,459
短期借入金	830,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	81,854
リース債務	3,927	20,878
未払法人税等	32,482	12,240
賞与引当金	103,377	82,934
未払金	353,839	374,392
その他	86,334	135,641
流動負債合計	2,536,681	2,466,401
固定負債		
長期借入金	85,103	25,800
リース債務	10,711	52,242
資産除去債務	8,004	8,009
固定負債合計	103,818	86,051
負債合計	2,640,500	2,552,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	819,846	782,505
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,976,610	1,939,270
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,473	△17,647
その他の包括利益累計額合計	△7,473	△17,647
新株予約権	7,983	7,983
非支配株主持分	20,476	23,511
純資産合計	1,997,597	1,953,117
負債純資産合計	4,638,097	4,505,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)
売上高	12,247,463	11,570,704
売上原価	9,143,045	8,504,294
売上総利益	3,104,417	3,066,410
販売費及び一般管理費	2,986,427	3,090,637
営業利益又は営業損失(△)	117,990	△24,226
営業外収益		
受取利息	631	4,305
為替差益	187,412	17,392
受取保険金	3,752	4,651
助成金収入	2,154	60
補助金収入	—	53,939
その他	10,590	6,540
営業外収益合計	204,540	86,889
営業外費用		
支払利息	626	1,458
その他	147	611
営業外費用合計	773	2,069
経常利益	321,757	60,592
特別利益		
固定資産売却益	1,349	—
特別利益合計	1,349	—
税金等調整前四半期純利益	323,106	60,592
法人税、住民税及び事業税	41,500	24,826
法人税等調整額	16,144	△3,431
法人税等合計	57,644	21,394
四半期純利益	265,462	39,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,313	3,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,148	35,716

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	265,462	39,198
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17,703	△10,620
その他の包括利益合計	△17,703	△10,620
四半期包括利益	247,758	28,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,130	25,542
非支配株主に係る四半期包括利益	6,627	3,035

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	受託開発 事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	9,461,091	2,645,232	100,150	12,206,474	40,988	12,247,463	—	12,247,463
外部顧客へ の売上高	9,461,091	2,645,232	100,150	12,206,474	40,988	12,247,463	—	12,247,463
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14,513	11,894	34,532	60,940	—	60,940	△60,940	—
計	9,475,605	2,657,127	134,683	12,267,415	40,988	12,308,404	△60,940	12,247,463
セグメント利 益	241,986	77,250	33,382	352,619	12,118	364,737	△246,747	117,990

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△246,747千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,747千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	受託開発 事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	9,833,735	1,597,330	103,963	11,535,030	35,674	11,570,704	—	11,570,704
外部顧客へ の売上高	9,833,735	1,597,330	103,963	11,535,030	35,674	11,570,704	—	11,570,704
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	18,452	9,444	126,863	154,760	—	154,760	△154,760	—
計	9,852,188	1,606,775	230,827	11,689,790	35,674	11,725,464	△154,760	11,570,704
セグメント利 益又は損失 (△)	160,968	44,945	97,963	303,877	△9,041	294,835	△319,062	△24,226

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△319,062千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△319,062千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業について、量的な重要性が増したため、新たに報告セグメント「受託開発事業」として記載する方法に変更しております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。